

議案

【 市長提案説明 】

それでは、ただいま上程となりました議案第 64 号「令和 6 年度桑名市一般会計補正予算（第 3 号）」につきまして、ご説明申し上げます。

今回の補正予算は、国において、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、予備費を活用し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の中に、「給付金・定額減税一体支援枠」が創設されたことを受けて行うものでございます。

令和 6 年度の住民税の決定などに伴い、新たに低所得となった世帯を支援するための給付や、所得税・住民税の定額減税と併せて行う、定額減税しきれない方への給付について、このほど、対象となる世帯数や人数のほか、給付すべき支給額がそれぞれ見込まれてまいりましたことから、速やかに予算措置を行い、これらを進めるべく、民生費の増額をお願いするものでございます。

主な内容でございますが、令和 6 年度において、新たに住民税が非課税、もしくは、均等割のみ課税となった世帯を支援するために、一世帯当たり 10 万円の給付を行ってまいりますほか、所得税・住民税の定額減税との一体支援として、定額減税しきれない方に対しましては、その差額分の給付を行ってまいります。

このほか、給付や減税に関する問合せへの対応をはじめ、給付対象者への通知や申請手続などの業務で必要となる人材派遣に要する費用を増額し、給付金に係る通知文書発送直後に見込まれる繁忙期への対応にも備えてまいります。

また、歳入につきましては、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で、今回の給付金に要する費用は、国が全額を負担いたします。

最後に、給付の時期につきましては、給付に必要なシステム改修など準備を進め、通知文書を 8 月上旬に発送し、8 月下旬には支給を開始できるよう努めてまいります。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の市長提案説明は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。
(会議録が正式な発言記録となります。)